

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

**リソルホールディングス株式会社**

代表取締役社長兼COO 今泉芳親

## 第125回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第125回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2018年6月28日（木曜日）午前10時00分（受付9時30分～）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号  
西新宿三井ビルディング12階 当社会議室  
(新宿本社応接スペースのリニューアルに伴い、株主総会を開催することが可能なスペースの確保ができたため、株主の皆様の利便性を勘案し、株主総会の開催場所を変更することといたしました。  
ご来場の際は、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第125期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第125期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.resol.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### <事業の経過及び成果>

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境が継続して個人消費が持ち直したほか、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、運営面においてホテル・ゴルフ運営事業を中心に施設のリニューアル、新しいマーケットの開拓、新運営スタイルへの取り組み、新しい商品・サービスの提供など、お客様の満足度向上を図るために、「新しいリソルスタイルの構築」に取り組みました。

開発面では、上野、大阪の新築ホテルの賃貸借予約契約を締結、本年2月より中京ゴルフ倶楽部の共同経営を開始するなど、収益基盤の拡大を図りました。また、再生可能エネルギー事業では、福島県のゴルフ場において約35メガワットの太陽光発電事業の大型開発工事を着工いたしました。地方創生推進事業では、アクティブシニア層の「都市から地方への移住」をテーマに「リソル生命の森」で推進中の「大学連携型CCRC」において、千葉大学及び千葉県長柄町と連携してマーケティング調査及び構想案作成に取り組んでまいりました。

以上の結果、ホテル運営事業が好調に推移するとともに中京ゴルフ倶楽部の収益が業績に寄与したこと等により、売上高は23,643百万円（前期比6.1%増）、営業利益は2,103百万円（前期比15.7%増）、経常利益は2,056百万円（前期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円（前期比7.4%増）となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

### ＜ホテル運営事業部門＞

ホテル運営事業では、「ホテルリソル名古屋」を前年4月1日に全館リニューアルオープンいたしました。自宅の様にくつろげる居心地の良い空間として“リビングロビー”を新設し、客室の家具やデザインも一新したことにより、リニューアルオープン以来、お客様から高い評価を得て、大幅な単価アップと稼働率アップを実現することができました。

その他エリアでは、大型基幹ホテルの博多、札幌を中心にビジネス・観光需要の積極的な取り組みを実施し、ハード・ソフトの品質改善を一層強化したことで、業績は順調に推移いたしました。

「プリシアリゾートヨロン」では、施設の修繕、改装工事を積極的に実施し、お客様の満足度向上に努めたことで、宿泊者数、売上ともに前年を上回りました。

「R&Sホテル」「ペット&スパホテル那須ワン」では、運営現場のローコスト化を推進させることにより大きく収益が改善いたしました。

以上の結果、一部ホテルのセールス&リースバックによる賃料増及び次年度開業ホテルの準備費を吸収して、ホテル運営事業部門における売上高は8,289百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1,211百万円（前期比0.4%増）となりました。

### ＜ゴルフ運営事業部門＞

ゴルフ運営事業では、幅広い利用者を取り込むために、「健康・絆」をキーワードとしたイベントなど新しい施策に数多く取り組みました。

新たなゴルフスタイルを提案する「Enjoy! Golf」を深化させ、前年7月に「南栃木ゴルフ倶楽部」を“リ・スタイル”いたしました。ノンストッププレーの「アメリカンスタイル」と昼食をはさむ「ジャパニーズスタイル」や目的や好みに応じてスタート時間・間隔を選べるプランの導入、少人数オペレーションの実現、リーズナブルな価格設定による満足度向上などで、お客様やゴルフ業界から評価をいただきました。

会員サービスの向上策として、グループ運営施設共通で使える「リソルカードG」を前年7月に立ち上げ、半年で6万名を超える方にご入会いただきました。

ゴルフ場業態変革の一環であるバンケット事業では、地元食材や健康メニューなどを取り入れた多彩なビュッフェメニューや様々な企画でゴルファー以外の幅広い層の方にご来場をいただきました。

本年2月より中京テレビ放送株式会社と中部地区最上級の高級コースである「中京ゴルフ倶楽部 石野コース」の共同経営を開始いたしました。

以上、新しい施策やサービスの実施により、既存施設ベースでは来場者、売上ともに前年を超過し、さらに中京ゴルフ倶楽部の収益が業績に寄与した

結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は10,619百万円（前期比15.9%増）、営業利益は1,665百万円（前期比181.8%増）となりました。

### <開発事業部門>

開発事業では、新たに上野、大阪の新築ホテル計2件の賃貸借予約契約を締結し、収益基盤の拡大を図りました。また、投資再生不動産としてバリューアップした販売用不動産（ホテル1件、ゴルフ場1件、ゴルフ場内の販売用不動産1件）の売却を行いました。

再生可能エネルギー事業では、広島県の太陽光発電が順調に推移するとともに福島県でも約35メガワットの大型開発工事を着工いたしました。将来の安定的な収益源として見込んでおります。

地方創生推進事業では、アクティブシニア層の「都市から地方への移住」をテーマに、「リソル生命の森」で推進中の「大学連携型CCRC」は、将来のコア事業として位置づけされております。実現に向けて、千葉大学及び千葉県長柄町と連携しながら、マーケティング調査及び構想案作成に取り組みました。前年4月から本格的にスタートした、健康寿命を延ばすための「ウェルネスエイジクラブ」では、「リソル生命の森」の多彩な健康増進施設や各種プログラムなどを最大限活用して、多くの会員の方が楽しみながら心身両面の健康の維持・促進を図りました。

以上の結果、開発事業部門における売上高は2,433百万円（前期比10.8%増）、営業利益は890百万円（前期比29.4%減）となりました。

### <福利厚生事業部門>

福利厚生事業では、働く人々の「健康」と「幸せ」を実現するため、企業理念に掲げる“いきがい・絆・健康・くつろぎ”の観点から、多彩なメニュー・サービスの拡充を図りました。特に、厚生労働省から「宿泊型新保健指導試行事業」の実施団体に採択された「リソル生命の森」とのシナジーを発揮し、新保健指導プログラム「スマート・ライフ・ステイ」や「チームビルディング研修」をはじめとした魅力あるプログラム、及び体験型「コト商品」プランを多数ご提供いたしました。

また、企業における「健康経営®」や「働き方改革」を支援するセミナーを継続的に開催するなど、企業の「健康経営®」を支援するメニューの拡大を図りました。

さらに、会員専用WEBサイト「メンバーズナビ」を全面リニューアルいたしました。これにより、グループ施設のお得な情報をタイムリーに発信、スマホでの使い勝手も改善させ、さらなる利用率の向上を図る体制が整いました。

以上の差別化戦略を推進いたしました。一部法人会員がアウトソーシングを取りやめたことによる減収、合理化施策や新システムの告知費用、新商品開発費用、事業再編に伴う一時的な費用増加が影響し、福利厚生事業部門における売上高は1,664百万円（前期比6.1%減）、営業損失は384百万円（前

期は営業損失12百万円) となりました。

### <リゾート関連事業部門>

リゾート不動産の仲介・転売分野では、保養所物件の再生・活性化事業への集中と切り替えを図りました。人気リゾートエリアの優良保養所物件を厳選して仕入れ強化を図り、ホテルやペットホテルなどへの再生の可能性を探るとともに、那須、湯河原等の保養所を販売いたしました。

リゾート会員権、ゴルフ会員権の仲介分野は、安定的な収益確保に至らず、当面の市場動向を踏まえて事業を一旦休止することにいたしました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は636百万円（前期比30.4%減）、営業損失は72百万円（前期は営業利益48百万円）となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきましては、ホテル及びゴルフ場等の運営事業用設備拡充等のため、275百万円の設備投資を行いました。

### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後の日本経済の見通しは、良好な雇用・所得環境が継続し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど堅調に推移するものと予想されますが、海外では米国や欧州経済も緩やかな回復を継続しているものの、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど依然として先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境を受け、当社では今後の収益の源泉となる成長事業への投資を進め、収益基盤を強化してまいります。

当社グループの経営資源の有効活用により、健康施設、太陽光等の再生可能エネルギー、スポーツ施設の多機能化、地域創生推進事業等、事業を通して社会に貢献していくとともに、将来に渡り企業価値の創造と向上を図ってまいります。

当社グループといたしましては、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに。」を着実に推進するとともに、収益の最大化を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別               | 第122期<br>[2014年度] | 第123期<br>[2015年度] | 第124期<br>[2016年度] | 第125期<br>当連結会計年度<br>[2017年度] |
|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売 上 高                   | 百万円<br>19,716     | 百万円<br>21,030     | 百万円<br>22,277     | 百万円<br>23,643                |
| 経 常 利 益                 | 百万円<br>736        | 百万円<br>1,200      | 百万円<br>1,640      | 百万円<br>2,056                 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 百万円<br>803        | 百万円<br>1,015      | 百万円<br>1,318      | 百万円<br>1,415                 |
| 1株当たり当期純利益              | 円<br>144.70       | 円<br>182.77       | 円<br>237.26       | 円<br>254.86                  |
| 総 資 産                   | 百万円<br>30,058     | 百万円<br>34,430     | 百万円<br>32,011     | 百万円<br>34,910                |
| 純 資 産                   | 百万円<br>9,948      | 百万円<br>10,807     | 百万円<br>11,864     | 百万円<br>14,476                |
| 1株当たり純資産額               | 円<br>1,788.32     | 円<br>1,941.76     | 円<br>2,131.33     | 円<br>2,335.92                |

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第122期(2014年度)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別          | 第122期<br>[2014年度] | 第123期<br>[2015年度] | 第124期<br>[2016年度] | 第125期<br>当事業年度<br>[2017年度] |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------------------|
| 売 上 高              | 百万円<br>16,519     | 百万円<br>10,876     | 百万円<br>3,616      | 百万円<br>5,108               |
| 経 常 利 益            | 百万円<br>529        | 百万円<br>1,183      | 百万円<br>118        | 百万円<br>578                 |
| 当 期 純 利 益          | 百万円<br>342        | 百万円<br>485        | 百万円<br>555        | 百万円<br>459                 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 円<br>61.60        | 円<br>87.38        | 円<br>100.00       | 円<br>82.67                 |
| 総 資 産              | 百万円<br>21,360     | 百万円<br>24,393     | 百万円<br>23,165     | 百万円<br>24,100              |
| 純 資 産              | 百万円<br>6,925      | 百万円<br>7,270      | 百万円<br>7,547      | 百万円<br>7,726               |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額   | 円<br>1,246.52     | 円<br>1,308.67     | 円<br>1,358.59     | 円<br>1,390.98              |

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第122期(2014年度)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況 (2018年3月31日現在)

| 会社名         | 資本金        | 当社の議決権比率      | 主要な事業内容                              |
|-------------|------------|---------------|--------------------------------------|
| リソル株式会社     | 百万円<br>100 | %<br>99.8%(※) | 運営事業会社の管理<br>シェアードサービス               |
| リソルホテル株式会社  | 90         | 99.8%(※)      | ホテル、コテージ、別荘等の<br>宿泊施設の運営及び管理         |
| リソルゴルフ株式会社  | 52         | 99.8%(※)      | ゴルフ場の運営及び管理                          |
| リソル生命の森株式会社 | 1,675      | 99.8%(※)      | ホテル、コテージ、ゴルフ<br>場、スポーツ施設等の運営<br>及び管理 |

(注) 議決権比率欄の※印は、間接保有を含んでおります。

(7) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

|          |                                                                       |
|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| ホテル運営事業  | リゾート施設の運営<br>ホテル宿泊施設の運営<br>ホテルの経営<br>コンサルティング業務<br>ホテル等の施設業務管理        |
| ゴルフ運営事業  | ゴルフ場の運営<br>ゴルフ場の経営<br>コンサルティング業務<br>ゴルフ場の施設業務管理<br>レジャー用品の販売          |
| 開発事業     | デューデリジェンス業務<br>再生事業不動産等の販売<br>太陽光等の自然エネルギー事業<br>「大学連携型CCRC」等の地方創生推進事業 |
| 福利厚生事業   | 福利厚生・健康増進サービス提供のためのICT開発<br>カフェテリア方式の福利厚生代行サービス<br>国内旅行の販売<br>海外旅行の販売 |
| リゾート関連事業 | リゾート施設会員権等の販売<br>リゾート施設の企画及び開発<br>ゴルフ会員権の販売<br>リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介   |

(8) 主要な営業所 (2018年3月31日現在)

|             |     |                   |     |     |
|-------------|-----|-------------------|-----|-----|
| 当 社         | 本 社 | 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 |     |     |
| リソル株式会社     | 本 社 | 千葉県               | —   | —   |
| リソルホテル株式会社  | 本 社 | 東京都               | —   | —   |
| リソルゴルフ株式会社  | 本 社 | 静岡県               | —   | —   |
| リソル生命の森株式会社 | 本 社 | 千葉県               | 営業所 | 東京都 |

(9) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

|         |             |
|---------|-------------|
| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
| 405 名   | 32 名 増      |

(注) 従業員数は就業員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であります。

② 当社の従業員の状況

|         |             |         |             |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
| 34 名    | 7 名 増       | 43.3 歳  | 9.3 年       |

(注) 従業員数は就業員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であります。

(10) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

|               |          |
|---------------|----------|
| 借 入 先         | 借 入 額    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,235百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,275    |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 822      |
| 株式会社りそな銀行     | 545      |
| 株式会社百十四銀行     | 538      |

※株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 8,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,564,200株 |
| ③ 株主数      | 9,321名     |
| ④ 大株主      |            |

| 株 主 名                                       | 当 社 へ の 出 資 状 況 |                    |
|---------------------------------------------|-----------------|--------------------|
|                                             | 持 株 数           | 自己株式を除く<br>持 株 比 率 |
|                                             | 株               | %                  |
| 三井不動産株式会社                                   | 2,279,200       | 41.03              |
| コナミホールディングス株式会社                             | 1,132,900       | 20.39              |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社<br>(退職給付信託口・ミサワホーム口) | 342,000         | 6.15               |
| リソルグループ取引先持株会                               | 99,900          | 1.79               |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口4)              | 55,500          | 0.99               |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口)               | 43,100          | 0.77               |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信託口)                 | 41,500          | 0.74               |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口5)              | 39,200          | 0.70               |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口1)              | 28,200          | 0.50               |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口2)              | 25,900          | 0.46               |

(注) 持株比率は自己株式(9,545株)を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2017年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(10株を1株に併合)及び発行可能株式総数の変更(80,000,000株から8,000,000株に変更)を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は、前期末(55,642,000株)に比べ50,077,800株減少しました。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2018年3月31日現在）  
該当事項はございません。
  
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はございません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役の状況（2018年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名   | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                          |
|---------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 平田 秀明 | グループ最高経営責任者（CEO）<br>取締役会議長<br>グループ経営会議議長                                                                                         |
| 代表取締役社長 | 今泉 芳親 | 最高執行責任者（COO）<br>リソル株式会社代表取締役社長<br>リソルホテル株式会社代表取締役社長<br>リソルアールアンドエス株式会社代表取締役社長<br>リソルペットアンドスパホテルズ株式会社代表取締役社長<br>リソル不動産株式会社代表取締役社長 |
| 取 締 役   | 星野 正  | 経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長<br>リソルライフサポート株式会社代表取締役社長                                                                                    |
| 取 締 役   | 大澤 勝  | 管理部長<br>中京ゴルフ倶楽部株式会社代表取締役社長                                                                                                      |
| 取 締 役   | 世古洋介  | 三井不動産株式会社執行役員ホテル・リゾート本部長<br>株式会社三井不動産ホテルマネジメント取締役                                                                                |
| 取 締 役   | 東尾 公彦 | コナミホールディングス株式会社取締役執行役員副社長<br>コナミリアルエステート株式会社代表取締役社長<br>関東ITソフトウェア健康保険組合理事長                                                       |
| 常勤監査役   | 佐藤 仁  |                                                                                                                                  |
| 監 査 役   | 田邊 義幸 | 三井不動産株式会社関連事業部長<br>三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社代表取締役社長<br>株式会社三井の森取締役<br>臼津開発株式会社取締役<br>日本みどり開発株式会社監査役                                    |
| 監 査 役   | 村上 健夫 | 公認会計士 村上健夫事務所所長                                                                                                                  |

- (注) 1. 取締役世古洋介氏及び取締役東尾公彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田邊義幸氏及び監査役村上健夫氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役佐藤仁氏、監査役田邊義幸氏、監査役村上健夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・佐藤仁氏は、財務部門における長年の実務経験を有しております。
  - ・田邊義幸氏は、三井不動産株式会社の関連事業部長、同社関係会社数社の取締役及び監査役としての経験があり、会社経営に関するノウハウを有しております。
  - ・村上健夫氏は、公認会計士の資格を有しております。

4. 平田秀明氏、今泉芳親氏、星野正氏、大澤勝氏は、執行役員を兼務しております。
5. 当該事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
  - ・2017年6月29日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役多賀道正氏、取締役仮屋毅氏は任期満了により退任いたしました。
  - ・2017年6月29日開催の第124回定時株主総会において、新たに今泉芳親氏、星野正氏が取締役に選任され就任いたしました。
  - ・2018年3月31日をもって、監査役田邊義幸氏が社外監査役を辞任いたしました。
  - ・2018年4月1日付で、補欠監査役星裕英氏が社外監査役に就任いたしました。なお、同氏は税理士の資格を有しております。
6. 取締役の地位の異動は次のとおりであります。
  - ・平田秀明氏は、2017年12月21日付で代表取締役から代表取締役会長兼CEOに就任いたしました。
  - ・今泉芳親氏は、2017年12月21日付で取締役から代表取締役社長兼COOに就任いたしました。
7. 取締役の担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。
  - ・平田秀明氏は、2017年12月21日付でリソル株式会社代表取締役社長を辞任いたしました。
  - ・今泉芳親氏は、2017年10月19日付でリソル不動産株式会社代表取締役社長に就任いたしました。また、2017年12月21日付でリソル株式会社代表取締役社長に就任いたしました。
  - ・星野正氏は、2017年12月21日付でリソルライフサポート株式会社代表取締役社長に就任いたしました。また、2018年4月1日付で経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長から経営システム室担当兼広報室担当となりました。
  - ・大澤勝氏は、2017年7月3日付で中京リソルゴルフ株式会社（現 中京ゴルフ倶楽部株式会社）代表取締役社長に就任いたしました。また、2018年4月1日付で管理部長から管理部長兼お客様相談室長兼経営管理部担当に就任いたしました。
8. 監査役村上健夫氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分             | 人 員 | 報 酬 等 の 額 |
|-----------------|-----|-----------|
| 取 締 役（社外取締役を除く） | 6名  | 94百万円     |
| 監 査 役（社外監査役を除く） | 1   | 13        |
| 社 外 役 員         | 2   | 11        |

（注）1. 2016年6月29日開催の第123回定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額2億4千万円以内（ただし、使用人分給与は含まないこととする）、監査役の報

酬限度額は年額4千8百万円以内であります。

2. 取締役の報酬等の額には、2017年6月29日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の報酬等の額が含まれております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役世古洋介氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の執行役員ホテル・リゾート本部長、同社関係会社の株式会社三井不動産ホテルマネジメントの取締役を兼務しております。なお、当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引があるほか、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。
- ・取締役東尾公彦氏は、当社の特定関係事業者であるコナミホールディングス株式会社の取締役執行役員副社長、同社関係会社のコナミリアルエステート株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は、コナミホールディングス株式会社及び同社関係会社の株式会社コナミスポーツクラブと福利厚生事業において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。
- ・監査役田邊義幸氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長、同社関係会社の三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社の代表取締役社長、株式会社三井の森及び臼津開発株式会社の取締役、日本みどり開発株式会社の監査役を兼務しております。なお、当社と三井不動産株式会社との関係は前述のとおりであります。
- ・監査役村上健夫氏の兼職先である公認会計士村上健夫事務所と当社との間には、特別の利害関係はございません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 世 古 洋 介 | 当事業年度開催の取締役会12回のうち10回に出席し、経営全般にわたる深い知識や経験を生かし、客観的・中立的な立場から、議案等について必要な発言を適宜行っております。         |
| 取 締 役 | 東 尾 公 彦 | 当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、経営全般にわたる深い知識や経験を生かし、客観的・中立的な立場から、議案等について必要な発言を適宜行っております。            |
| 監 査 役 | 田 邊 義 幸 | 当事業年度開催の取締役会12回及び監査役会12回の全てに出席し、会社経営に関する知識や経験を生かし、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するため必要な発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 村 上 健 夫 | 当事業年度開催の取締役会12回及び監査役会12回の全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するため必要な発言を適宜行っております。  |

(注) 当事業年度中に会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 優成監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 40百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額とを区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社につきましても、優成監査法人が会計監査を行っております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき、解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は監査役会規則に則り、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。当社及び主要関係会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。コンプライアンス担当部門は、子会社の取締役と連携してこれらを横断的に管理し、その状況を監査する。その活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

- ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署又は子会社にてマニュアルの作成・配付、教育の実施等を行うものとする。グループ横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。

- ④ 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定等の組織に関する基準を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。また、当社は、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離し、主要関係会社は、当社グループの各事業統括責任者がその子会社の取締役になり、当該事業に係る権限を委譲することで、迅速かつ的確な意思決定と業務執行が行える経営体制とする。

- ⑤ 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社及び子会社の使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が当社及び子会社の使用人の教育等を行う。
- ⑥ 子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
常勤の取締役、監査役、主要関係会社の社長が出席する会議を定期に開催し、重要事項の報告及び協議を行うものとする。
- ⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- ⑧ 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- ⑨ 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人が監査役に報告をするための体制  
当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする。  
コンプライアンス違反行為が発生又は発生する恐れがあると判断した場合は、社内通報の定めに従い常勤監査役へ通報する。常勤監査役は、通報内容を調査、検証のうえ、適宜、その結果を取締役、監査役へ報告する。
- ⑩ 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
社内通報の定めに基づき通報したことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を規程に明記するとともに当社グループ役職員へ周知徹底する。
- ⑪ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を当社が負担する。

⑫ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人と定期的な意見交換の場を設けることとする。また、監査役は、取締役及び子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況】

当事業年度における当社の「業務の適正を確保するための体制」の運用状況の概要は以下のとおりであります。

・コンプライアンスに対する取組みについて

すべての役職員が「コンプライアンスポリシー」に則って行動するよう周知徹底を図っております。コンプライアンス担当部門は、関係会社の取締役とも連携し、業務監査等を通じて、厳正な調査の下で適切に対応しております。常勤監査役は、コンプライアンス違反に関する通報を受け付け、その通報内容を調査、検証のうえ適切に対応するとともに、適宜、その結果を取締役、監査役に報告しております。なお、当事業年度におきまして、重大な法令違反等に関わる内部通報案件はありませんでした。

・職務執行の適正及び効率的に行われることに対する取組みについて

毎月1回開催の定例取締役会において、経営上の重要事項に関する迅速な意思決定、取締役及び執行役員の業務執行の監督を行っております。また、常勤の取締役及び監査役と主要関係会社の社長が出席する毎週開催の会議において、グループ内の重要事項の報告や協議を行っております。取締役会議事録等の取締役の職務執行に関する情報は、社内の規定に則って、適切に保管及び管理を行っております。

・損失の危険の管理に対する取組みについて

リスク管理の基本規程やマニュアルに基づき、コンプライアンス担当部門はグループのリスクマネジメントの実施状況を確認し、必要に応じて適切に対応しております。事業所においてはコンプライアンス教育やリスクマネジメント委員会を継続して実施しております。これらの実施状況や業務監査の結果、改善指導状況などを四半期ごとに取締役会へ報告いたしました。

・監査役の監査が実効的に行われることに対する取組みについて

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、毎月1回開催の監査役会において、監査方針、職務の分担に従い、監査に関する重要事項の報告及び協議を行っております。常勤監査役は、常勤取締役及び主要関係会社の社長が出席する会議への参加や関係会社取締役との連携等を通じて情報収集に努めております。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

**(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

この方針の下、2018年3月期の連結業績の動向を踏まえて総合的に勘案した結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり20円増配の70円とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株式併合前を基準に換算すると、1株当たり2円増配の7円に相当いたします。

# 連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

| 資 産 の 部         | 部             | 負 債 の 部            | 部             |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
|                 | 百万円           |                    | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,625</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>6,959</b>  |
| 現金及び預金          | 2,438         | 買掛金                | 823           |
| 売掛金             | 1,702         | 短期借入金              | 1,300         |
| 商品              | 112           | 1年内返済予定の長期借入金      | 1,956         |
| 販売用不動産          | 2,000         | リース債務              | 190           |
| 貯蔵品             | 99            | 未払法人税等             | 659           |
| 繰延税金資産          | 425           | 預り金                | 181           |
| 未収入金            | 517           | 賞与引当金              | 133           |
| その他             | 1,329         | 役員賞与引当金            | 15            |
|                 |               | その他                | 1,699         |
| <b>固定資産</b>     | <b>26,284</b> | <b>固定負債</b>        | <b>13,473</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,072</b> | 長期借入金              | 6,805         |
| 建物及び構築物         | 4,305         | リース債務              | 318           |
| 機械装置及び運搬具       | 160           | 長期未払金              | 0             |
| 工具、器具及び備品       | 335           | 長期預り金              | 135           |
| 土地              | 15,993        | 預り保証金              | 5,234         |
| リース資産           | 279           | 再評価に係る繰延税金負債       | 126           |
|                 |               | 従業員特別補償引当金         | 64            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,083</b>  | 退職給付に係る負債          | 534           |
| のれん             | 1,686         | 資産除去債務             | 101           |
| 借地権             | 223           | 繰延税金負債             | 152           |
| リース資産           | 126           | <b>負債合計</b>        | <b>20,433</b> |
| その他             | 46            | <b>純資産の部</b>       |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,128</b>  | <b>株主資本</b>        | <b>12,686</b> |
| 投資有価証券          | 1             | 資本金                | 3,948         |
| 繰延税金資産          | 1,380         | 資本剰余金              | 2,401         |
| 差入保証金           | 1,136         | 利益剰余金              | 6,359         |
| その他             | 609           | 自己株式               | △22           |
|                 |               | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>288</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金       | 0             |
|                 |               | 土地再評価差額金           | 299           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額       | △10           |
|                 |               | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1,501</b>  |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>14,476</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>34,910</b> | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>34,910</b> |

# 連結損益計算書

( 自 2017年4月1日 )  
( 至 2018年3月31日 )

| 科 目             | 金    | 額      |
|-----------------|------|--------|
|                 |      | 百万円    |
| 売上高             |      | 23,643 |
| 売上原価            |      | 7,713  |
| 売上総利益           |      | 15,930 |
| 販売費及び一般管理費      |      | 13,826 |
| 営業利益            |      | 2,103  |
| 営業外収益           |      |        |
| 受取利息            | 0    |        |
| 投資再生関係会社株式売却益   | 108  |        |
| 受取賃貸料           | 6    |        |
| 受取保険金           | 13   |        |
| 債務消却益           | 2    |        |
| 受取手数料           | 2    |        |
| 還付金収入           | 5    |        |
| その他             | 34   | 172    |
| 営業外費用           |      |        |
| 支払利息            | 101  |        |
| 支払手数料           | 74   |        |
| その他             | 44   | 220    |
| 経常利益            |      | 2,056  |
| 特別利益            |      |        |
| 固定資産売却益         | 0    | 0      |
| 特別損失            |      |        |
| 減損損失            | 2    |        |
| 固定資産除却損         | 162  |        |
| 従業員特別補償引当金繰入額   | 48   |        |
| 事業所整理損          | 12   |        |
| 解約違約金           | 63   |        |
| その他             | 11   | 300    |
| 税金等調整前当期純利益     |      | 1,757  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 657  |        |
| 法人税等調整額         | △715 | △57    |
| 当期純利益           |      | 1,815  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |      | 399    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1,415  |

## 連結株主資本等変動計算書

（ 自 2017年4月1日 ）  
（ 至 2018年3月31日 ）

(単位：百万円)

|                                | 株 主 資 本 |       |       |         |        |
|--------------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
|                                | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高                    | 3,948   | 2,401 | 5,221 | △19     | 11,551 |
| 当連結会計年度変動額                     |         |       |       |         |        |
| 剰余金の配当                         |         |       | △277  |         | △277   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            |         |       | 1,415 |         | 1,415  |
| 自己株式の取得                        |         |       |       | △2      | △2     |
| 支配継続子会社に<br>対する持分変動            |         |       |       |         | -      |
| 連結範囲の変動                        |         |       | △0    |         | △0     |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額（純額） |         |       |       |         |        |
| 当連結会計年度変動額合計                   | -       | -     | 1,137 | △2      | 1,134  |
| 当連結会計年度末残高                     | 3,948   | 2,401 | 6,359 | △22     | 12,686 |

|                                | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|--------------------------------|-----------------------|----------------|------------------|-------------------|---------|--------|
|                                | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差 額 金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当連結会計年度期首残高                    | 2                     | 299            | △13              | 288               | 24      | 11,864 |
| 当連結会計年度変動額                     |                       |                |                  |                   |         |        |
| 剰余金の配当                         |                       |                |                  |                   |         | △277   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益            |                       |                |                  |                   |         | 1,415  |
| 自己株式の取得                        |                       |                |                  |                   |         | △2     |
| 支配継続子会社に<br>対する持分変動            |                       |                |                  |                   | 1,078   | 1,078  |
| 連結範囲の変動                        |                       |                |                  |                   |         | △0     |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額（純額） | △2                    |                | 2                | 0                 | 399     | 399    |
| 当連結会計年度変動額合計                   | △2                    | -              | 2                | 0                 | 1,477   | 2,612  |
| 当連結会計年度末残高                     | 0                     | 299            | △10              | 288               | 1,501   | 14,476 |

## 連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(連結の範囲に関する事項)

1. 連結子会社の数30社……………リソル(株)、リソル生命の森(株)、リソルホテル(株)、プリアリゾートヨロン(株)、リソルアールアンドエス(株)、リソルペットアンドスパホテルズ(株)、リソル施設管理(株)、リソルアドベンチャー(株)、リソルゴルフ(株)、中京ゴルフ倶楽部(株)、大熱海国際ゴルフ(株)、南栃木ゴルフ倶楽部(株)、(株)那須ハイランドゴルフ、(株)ジェージー久慈、(株)福島グリーンシステム、(株)益子カントリー倶楽部、益子ゴルフプロパティーズ(株)、瀬戸内ゴルフリゾート(株)、(株)岡崎ゴルフ倶楽部、備前ゴルフクラブ(株)、(株)MIS、(株)裾野カントリー倶楽部、リソルシード(株)、瀬戸内太陽光合同会社、リソル再生エネルギー(株)、リソルライフサポート(株)、リソル不動産(株)、リソルアドミサービス(株)、石川太陽光第一合同会社、石川太陽光第二合同会社  
当連結会計年度より、非連結子会社の石川太陽光第一合同会社及び石川太陽光第二合同会社は、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。  
また、リソルアドミサービス(株)は、2017年6月12日付けで会社設立し、中京ゴルフ倶楽部(株)は2017年7月3日付けで会社設立し、それぞれ連結の範囲に含めております。  
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました高松カントリー倶楽部(株)は株式売却したため、連結の範囲から除いております。
2. 非連結子会社4社……………生命の森太陽光第一合同会社、生命の森太陽光第二合同会社、兵庫太陽光合同会社、リソルゴルフ唐津(株)  
非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額に対して影響が軽微であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

### (持分法の適用に関する事項)

非連結子会社については、連結会社全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### (連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### (会計方針に関する事項)

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法によっております。

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 従業員特別補償引当金……………アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………（ヘッジ手段）金利スワップ  
（ヘッジ対象）借入金の支払利息
- ヘッジ方針……………金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

### 5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年で均等償却しております。

### 6. その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 退職給付に係る負債の計上基準……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 貸倒引当金直接控除額

流動資産

10百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

23,536百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△743百万円

4. 有形固定資産

所有目的の変更により有形固定資産から販売用不動産に165百万円、振替処理しております。

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度末(2018年3月31日)における発行済株式の種類及び総数

1. 普通株式(自己株式を含む) 5,564,200株
2. 自己株式 9,545株
3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|--------|-------|----------|------------|------------|
| 2017年5月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 277百万円 | 利益剰余金 | 5.0円     | 2017年3月31日 | 2017年6月30日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|--------|-------|----------|------------|------------|
| 2018年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 388百万円 | 利益剰余金 | 70.0円    | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金及びホテル運営事業の建物賃貸借契約の契約上の地位の継承に伴う預り金であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                                 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金                      | 2,438               | 2,438    | —        |
| (2) 売掛金                         | 1,702               | 1,702    | —        |
| (3) 未収入金                        | 517                 | 517      | —        |
| (4) 投資有価証券                      | 0                   | 0        | —        |
| (5) 差入保証金                       | 1,136               | 1,136    | —        |
| 資 産 計                           | 5,794               | 5,794    | —        |
| (6) 買掛金                         | (823)               | (823)    | —        |
| (7) 短期借入金                       | (1,300)             | (1,300)  | —        |
| (8) 未払法人税等                      | (659)               | (659)    | —        |
| (9) 預り金                         | (181)               | (181)    | —        |
| (10) 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金含む) | (8,762)             | (8,739)  | (△22)    |
| (11) 長期未払金                      | (0)                 | (0)      | —        |
| (12) 長期預り金                      | (135)               | (135)    | —        |
| (13) 預り保証金                      | (5,234)             | (5,234)  | —        |
| (14) リース債務                      | (508)               | (502)    | (△5)     |
| 負 債 計                           | (17,605)            | (17,577) | (△28)    |

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(14) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期未払金、(12) 長期預り金、(13) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分                | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------|------------|
| ① 非上場株式（関係会社株式を含む） | 1百万円       |
| ② 出資金（関係会社出資金を含む）  | 3百万円       |
| 合 計                | 4百万円       |

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

#### (賃貸等不動産に関する注記)

##### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。

##### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価    |
|------------|--------|
| 774百万円     | 598百万円 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

#### (1株当たりの情報に関する事項)

1株当たり純資産額 2,335円92銭

1株当たり当期純利益 254円86銭

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

#### (その他の注記)

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

| 資 産 の 部         | 百 万 円         | 負 債 の 部          | 百 万 円         |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>5,909</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>8,041</b>  |
| 現金及び預金          | 1,702         | 買掛金              | 18            |
| 売掛金             | 325           | 短期借入金            | 1,300         |
| 商品              | 1             | 1年内返済予定の長期借入金    | 1,706         |
| 販売用不動産          | 495           | リース債務            | 33            |
| 前渡金             | 1,678         | 未払金              | 27            |
| 前払費用            | 199           | 未払費用             | 100           |
| 短期貸付金           | 1,262         | 未払法人税等           | 24            |
| 未収入金            | 242           | 未払消費税等           | 50            |
| 立替金             | 2             | 未払事業所得税等         | 2             |
|                 |               | 前受金              | 6             |
|                 |               | 預り金              | 4,698         |
|                 |               | 賞与引当金            | 56            |
|                 |               | 役員賞与引当金          | 15            |
| <b>固定資産</b>     | <b>18,190</b> | <b>固定負債</b>      | <b>8,332</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,871</b>  | 長期借入金            | 6,722         |
| 建物              | 710           | リース債務            | 5             |
| 構築物             | 52            | 長期未払金            | 0             |
| 機械及び装置          | 4             | 長期預り金            | 135           |
| 車輛運搬具           | 0             | 預り保証金            | 970           |
| 工具、器具及び備品       | 13            | 再評価に係る繰延税金負債     | 126           |
| 土地              | 4,060         | 従業員特別補償引当金       | 64            |
| リース資産           | 28            | 退職給付引当金          | 215           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>211</b>    | 資産除去債務           | 92            |
| 借地権             | 195           | <b>負債合計</b>      | <b>16,373</b> |
| リース資産           | 0             | <b>純 資 産 の 部</b> |               |
| ソフトウェア          | 2             | <b>株主資本</b>      | <b>7,426</b>  |
| その他             | 13            | 資本金              | 3,948         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>13,107</b> | 資本剰余金            | 2,356         |
| 投資有価証券          | 0             | 資本準備金            | 1,759         |
| 投資再生関係会社株式      | 737           | その他資本剰余金         | 596           |
| 関係会社株式          | 3,613         | <b>利益剰余金</b>     | <b>1,144</b>  |
| 出資金             | 5             | その他利益剰余金         |               |
| 関係会社長期貸付金       | 7,098         | 繰越利益剰余金          | 1,144         |
| 長期前払費用          | 333           | <b>自己株式</b>      | <b>△22</b>    |
| 差入保証金           | 1,100         | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>299</b>    |
| その他             | 219           | 土地再評価差額金         | 299           |
|                 |               | <b>純資産合計</b>     | <b>7,726</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,100</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>24,100</b> |

# 損 益 計 算 書

( 自 2017年4月1日 )  
( 至 2018年3月31日 )

| 科 目                       | 金 額 |       |
|---------------------------|-----|-------|
|                           |     | 百万円   |
| 売 上 高                     |     | 5,108 |
| 売 上 原 価                   |     | 2,839 |
| 売 上 総 利 益                 |     | 2,269 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |     | 1,168 |
| 営 業 利 益                   |     | 1,100 |
| 営 業 外 収 益                 |     |       |
| 受 取 利 息                   | 113 |       |
| そ の 他                     | 12  | 125   |
| 営 業 外 費 用                 |     |       |
| 支 払 利 息                   | 90  |       |
| 支 払 手 数 料                 | 74  |       |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額           | 470 |       |
| そ の 他                     | 13  | 647   |
| 経 常 利 益                   |     | 578   |
| 特 別 損 失                   |     |       |
| 減 損 損 失                   | 2   |       |
| 従 業 員 特 別 補 償 引 当 金 繰 入 額 | 48  |       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損         | 49  |       |
| そ の 他                     | 0   | 101   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           |     | 477   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税   |     | 17    |
| 当 期 純 利 益                 |     | 459   |

# 株主資本等変動計算書

( 自 2017年4月1日 )  
( 至 2018年3月31日 )

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |                |               |                           |         | 株主資本合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|----------------|---------------|---------------------------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |               | 利 益 剰 余 金                 | 自 己 株 式 |        |
|                               |         | 資本準備金     | その 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | その 他 利 益 剰 余 金<br>繰越利益剰余金 |         |        |
| 当 期 首 残 高                     | 3,948   | 1,759     | 596            | 2,356         | 962                       | △19     | 7,247  |
| 当 期 変 動 額                     |         |           |                |               |                           |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           |                |               | △277                      |         | △277   |
| 当 期 純 利 益                     |         |           |                |               | 459                       |         | 459    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |                |               |                           | △2      | △2     |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |                |               |                           |         | —      |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | —       | —         | —              | —             | 181                       | △2      | 179    |
| 当 期 末 残 高                     | 3,948   | 1,759     | 596            | 2,356         | 1,144                     | △22     | 7,426  |

|                               | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------------|-------|
|                               | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 |       |
| 当 期 首 残 高                     | 299                | 7,547 |
| 当 期 変 動 額                     |                    |       |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                    | △277  |
| 当 期 純 利 益                     |                    | 459   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                    | △2    |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変 動 額 ( 純 額 ) |                    | —     |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | —                  | 179   |
| 当 期 末 残 高                     | 299                | 7,726 |

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## 3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

主として定額法によっております。

## 4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 5. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- 退職給付引当金……………退職給付に係る債務は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 従業員特別補償引当金……………アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の処理

- ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………（ヘッジ手段）金利スワップ  
（ヘッジ対象）借入金の支払利息
- ヘッジ方針……………金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### （会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

#### （追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 貸倒引当金直接控除額
- |          |        |
|----------|--------|
| 流動資産     | 114百万円 |
| 投資その他の資産 | 399百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,150百万円
3. 保証債務  
関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。  
リソル生命の森株式会社 333百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |         |     |          |     |       |
|---------|-----|----------|-----|-------|
| 金 銭 債 権 | 短 期 | 2,566百万円 | 長 期 | 60百万円 |
| 金 銭 債 務 | 短 期 | 4,695百万円 | 長 期 | 一百万円  |
5. 土地の再評価  
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- (2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△743百万円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- |                 |          |
|-----------------|----------|
| 営業取引による取引高      |          |
| 売上高             | 3,167百万円 |
| 仕入高等            | 160百万円   |
| 営業取引以外の取引による取引高 |          |
| 受取利息            | 113百万円   |
| 貸倒引当金繰入額        | 465百万円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 89,459株     | 1,579株     | 81,493株    | 9,545株     |

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、自己株式数が81,493株減少しております。
2. 自己株式の株式数の増加1,579株は単元未満株式の買取による増加1,169株および株式併合に伴う端株の買取410株です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|               |         |
|---------------|---------|
| 退職給付引当金繰入額    | 66百万円   |
| 賞与引当金繰入額      | 17百万円   |
| 従業員特別補償引当金繰入額 | 19百万円   |
| 貸倒引当金繰入超過額    | 156百万円  |
| 会員権評価損否認      | 21百万円   |
| 販売用不動産評価損否認   | 85百万円   |
| 繰越欠損金         | 400百万円  |
| その他           | 44百万円   |
| 繰延税金資産小計      | 813百万円  |
| 評価性引当額        | △813百万円 |
| 繰延税金資産の純額     | 一百万円    |
| 再評価に係る繰延税金負債  |         |
| 土地再評価差額金      | 126百万円  |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称          | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容                     | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                           | 取引の内容                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------|------------|--------------|-------------------------------|---------------------------|-----------------------------------------|-------------------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | リソルホテル<br>㈱     | 東京都<br>新宿区 | 90           | ホテル事<br>業                     | (所有)<br>間接 99.8           | ホテル施設<br>の運営受託<br>役員の兼任                 | ホテル運営管<br>理に係る資金<br>移動  | 340           | 預り金   | 800           |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 子会社への商<br>標権収入          | 193           | 売掛金   | 46            |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 子会社への賃<br>貸料収入          | 1,304         | —     | —             |
| 子会社 | リソル生命の<br>森 ㈱   | 千葉県<br>長生郡 | 1,675        | ゴルフ場・ホ<br>テル事業一<br>リゾ関連事<br>業 | (所有)<br>間接 99.8           | 宿泊施設及<br>びゴルフ場<br>の運営等事<br>業協力役<br>員の兼任 | 子会社貸付返済                 | 1,325         | 長期貸付金 | 500           |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 借入金等に係<br>る債務保証         | 333           | —     | —             |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 子会社への商<br>標権収入          | 84            | 売掛金   | 189           |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 利息の受取                   | 8             | —     | —             |
| 子会社 | ㈱那須ハイ<br>ランドゴルフ | 東京都<br>新宿区 | 110          | ゴルフ場<br>の経営                   | (所有)<br>直接 95.0<br>間接 4.8 | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任                 | ゴルフ場運<br>営管理の委託<br>料返済  | 1             | 預り金   | 329           |
| 子会社 | 大熱海国際<br>ゴルフ ㈱  | 東京都<br>新宿区 | 245          | ゴルフ場<br>の経営                   | (所有)<br>直接 95.0<br>間接 4.8 | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任                 | 子会社の貸付<br>金返済           | —             | 長期貸付金 | 1,280         |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 利息の受取                   | 18            | —     | —             |
| 子会社 | リソルゴルフ<br>㈱     | 静岡県<br>伊豆市 | 52           | ゴルフ場<br>運営事業                  | (所有)<br>間接 99.8           | ゴルフ場の<br>運営受託<br>役員の兼任                  | ゴルフ場運<br>営管理に係る<br>資金移動 | 880           | 前渡金   | 280           |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 子会社への商<br>標権収入          | 182           | 売掛金   | 38            |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 子会社への賃<br>貸料収入          | 257           | —     | —             |
| 子会社 | ㈱ジェー<br>ジー久慈    | 東京都<br>新宿区 | 10           | ゴルフ場<br>の経営                   | (所有)<br>直接 95.0<br>間接 4.8 | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任                 | 子会社貸付返済                 | —             | 長期貸付金 | 433           |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 利息の受取                   | 6             | —     | —             |
| 子会社 | リソル ㈱           | 千葉県<br>原市  | 100          | シェア<br>ードサー<br>ビス             | (所有)<br>直接 95.0<br>間接 4.8 | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任                 | 子会社への貸付                 | 2,450         | 短期貸付金 | 800           |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | —                       | —             | 長期貸付金 | 2,990         |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 利息の受取                   | 41            | —     | —             |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | ゴルフ場運<br>営管理に係る<br>資金移動 | 372           | 預り金   | 130           |
| 子会社 | 南栃木ゴルフ<br>倶楽部 ㈱ | 東京都<br>新宿区 | 87           | ゴルフ場<br>の経営                   | (所有)<br>間接 99.8           | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任                 | 子会社貸付返済                 | —             | 短期貸付金 | 197           |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | ゴルフ場運<br>営管理に係る<br>資金返済 | 12            | 前渡金   | 166           |
|     |                 |            |              |                               |                           |                                         | 利息の受取                   | 8             | —     | —             |

| 種類  | 会社等の名称                 | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容    | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                 | 取引の内容                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------------------|------------|--------------|--------------|---------------------------|-------------------------------|-------------------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | ㈱岡崎ゴルフ倶楽部              | 東京都<br>新宿区 | 150          | ゴルフ場<br>の経営  | (所有)<br>間接 99.8           | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任       | ゴルフ場運営<br>管理に係る資<br>金移動 | 567           | 前渡金   | 123           |
| 子会社 | 益子ゴルフ<br>プロパティ<br>ーズ ㈱ | 東京都<br>新宿区 | 100          | ゴルフ場<br>の経営  | (所有)<br>間接 99.8           | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任       | ゴルフ場運営<br>管理に係る資<br>金移動 | 7             | 預り金   | 905           |
| 子会社 | リソルライ<br>フサポート<br>㈱    | 東京都<br>中央区 | 50           | 福利厚生<br>事業   | (所有)<br>直接 100.0          | 福利厚生事<br>業等の事業<br>協力役員の<br>兼任 | 子会社への貸付                 | 730           | 短期貸付金 | 370           |
|     |                        |            |              |              |                           |                               | —                       | —             | 長期貸付金 | 360           |
|     |                        |            |              |              |                           |                               | 子会社への商標<br>権収入          | 51            | 売掛金   | 30            |
| 子会社 | 瀬戸内光<br>太陽同会<br>社      | 東京都<br>新宿区 | 1            | 太陽光設<br>備の運営 | (所有)<br>間接 99.8           | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任       | 子会社への貸付                 | 42            | 長期貸付金 | 569           |
|     |                        |            |              |              |                           |                               | 利息の受取                   | 8             | —     | —             |
| 子会社 | ㈱裾野カン<br>ツリー倶楽<br>部    | 東京都<br>新宿区 | 50           | ゴルフ場<br>の経営  | (所有)<br>間接 99.8           | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任       | 子会社貸付返済                 | —             | 長期貸付金 | 1,240         |
|     |                        |            |              |              |                           |                               | 利息の受取                   | 18            | —     | —             |
| 子会社 | 備前ゴルフ<br>クラブ ㈱         | 東京都<br>新宿区 | 5            | 太陽光開<br>発事業  | (所有)<br>間接 99.8           | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任       | 開発準備に係<br>る資金移動         | 395           | 預り金   | 395           |
| 子会社 | 中京ゴルフ<br>倶楽部 ㈱         | 愛知県<br>豊田市 | 100          | ゴルフ場<br>の経営  | (所有)<br>間接 50.9           | 運営事業等<br>の事業協力<br>役員の兼任       | ゴルフ場運営<br>管理に係る資<br>金移動 | 1,343         | 預り金   | 1,343         |

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ゴルフ場運営管理の委託及び受託の取引条件は、当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ② 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ③ リゾート施設の賃貸の取引条件は、当事者間の合意に基づいて、適切に決定しております。
- ④ 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たりの情報に関する事項)

1株当たり純資産額 1,390円98銭

1株当たり当期純利益 82円67銭

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

リソルホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

#### 優 成 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      小 松 亮 一 ①  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      宮 崎      哲 ①  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リソルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

リソルホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

#### 優 成 監 査 法 人

指 定 社 員      公認会計士      小 松 亮 一 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      宮 崎      哲 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リソルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第125期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を検証いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って、整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月11日

リソルホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 佐藤 仁 ⑩

社外監査役 村上 健夫 ⑩

社外監査役 星 裕英 ⑩

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。  
取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 1         | ひら た ひで あき<br>平 田 秀 明<br>(1946年7月12日)    | 1973年10月 ミサワホーム株式会社入社<br>1993年6月 当社代表取締役専務<br>1994年6月 当社代表取締役社長<br>2005年6月 当社代表取締役社長執行役員<br>2012年6月 当社取締役会長<br>2013年6月 当社取締役会長 会長執行役員<br>2014年6月 当社代表取締役会長執行役員<br>2017年6月 当社代表取締役会長執行役員兼社長執行役員<br>2017年12月 当社代表取締役会長兼CEO 会長執行役員(現任)                                          | 11,345株              |
| 2         | いま いずみ よし ちか<br>今 泉 芳 親<br>(1955年10月21日) | 1979年4月 ミサワホーム株式会社入社<br>2002年6月 当社入社<br>2014年6月 当社執行役員<br>2015年6月 当社常務執行役員<br>2017年6月 当社取締役グループ上席執行役員<br>2017年12月 当社代表取締役社長兼COO 社長執行役員(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>リソル株式会社代表取締役社長<br>リソルホテル株式会社代表取締役社長<br>リソルアールアンドエス株式会社代表取締役社長<br>リソルペットアンドスパホテルズ株式会社代表取締役社長<br>リソル不動産株式会社代表取締役社長 | 552株                 |
| 3         | ほし の ただし<br>星 野 正<br>(1960年4月22日)        | 1983年4月 三井不動産株式会社入社<br>2017年4月 当社常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長<br>2017年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長<br>2018年4月 当社取締役常務執行役員経営システム室担当兼広報室担当(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>リソルライフサポート株式会社代表取締役社長                                                                                      | 176株                 |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4         | おおさわまさる<br>大澤 勝<br>(1966年8月15日)   | 1990年4月 株式会社東海銀行入社<br>2006年2月 当社入社<br>2014年12月 当社執行役員F・D部長兼コンプライア<br>ンス室長<br>2015年6月 当社取締役執行役員F・D部長<br>2015年10月 当社取締役執行役員管理部長<br>2018年4月 当社取締役執行役員管理部長兼お客様相<br>談室長兼経営管理部担当(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>中京ゴルフ倶楽部株式会社代表取締役社長            | 992株          |
| 5         | せこようすけ<br>世古 洋介<br>(1960年1月2日)    | 1983年4月 三井不動産株式会社入社<br>2013年4月 同社執行役員総務部長<br>2016年4月 同社執行役員ホテル・リゾート本部長<br>(現任)<br>2016年6月 当社取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>三井不動産株式会社執行役員ホテル・リゾート本部長<br>株式会社三井不動産ホテルマネジメント取締役                                                         | 0株            |
| 6         | ひがしおきみひこ<br>東尾 公彦<br>(1959年9月24日) | 1997年12月 コナミ株式会社(現 コナミホールディ<br>ングス株式会社)入社<br>2005年6月 同社取締役人事本部長(現任)<br>2010年6月 当社取締役(現任)<br>2018年1月 コナミホールディングス株式会社執行役<br>員副社長(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>コナミホールディングス株式会社取締役執行役員副社長<br>コナミリアルエステート株式会社代表取締役社長<br>関東ITソフトウェア健康保険組合理事長 | 0株            |

- (注) 1. 世古洋介氏及び東尾公彦氏は、社外取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- (1) 平田秀明氏は当社の代表取締役として長年に亘り経営に携わり、当社グループの事業分野における豊富な経験と幅広い知見を有しています。これらの経験と知見を当社グループの経営戦略や経営全般の統括などに生かせるものと判断したからであります。
  - (2) 今泉芳親氏は当社及び関係会社の代表取締役、事業部門の責任者を歴任し、当社グループにおける豊富な経験と幅広い知見を有しています。これらの経験と知見を当社グループの事業運営体制の強化に生かせるものと判断したからであります。
  - (3) 星野正氏は当社の取締役、関係会社の代表取締役の他、他社の取締役及び事業部門の責任者を歴任しており、これらに関する豊富な経験と幅広い知見を有しています。これらの経験と知見を当社グループの事業管理体制の強化に生かせるものと判断したからであります。
  - (4) 大澤勝氏は当社の開発部門、財務・経理・総務部門の責任者及び当社関係会社の代表取締役を歴任し、これらに関する豊富な経験と幅広い知見を有しています。これらの経験と知見を当社グループの事業管理体制の強化に生かせるものと判断したからであります。
  - (5) 世古洋介氏は三井不動産株式会社の執行役員及び同社関係会社の取締役を兼務しており、株式会社の経営に関する高い識見を有していること、三井不動産株式会社は当社の筆頭株主であり、当社に対する経営監視機能強化が期待されることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断したからであります。なお、当社の社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年になります。
  - (6) 東尾公彦氏はコナミホールディングス株式会社の取締役執行役員副社長及び同社関係会社の代表取締役を兼務しており、株式会社の経営に関する高い識見を有していること、コナミホールディングス株式会社は当社の株式を20%超保有する株主であり、当社に対する経営監視機能強化が期待されることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断したからであります。なお、当社の社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって8年になります。
4. 世古洋介氏が執行役員を兼務している三井不動産株式会社及び東尾公彦氏が取締役を兼務しているコナミホールディングス株式会社は、当社の特定関係事業者であります。
5. 当社は、世古洋介氏及び東尾公彦氏との間で、それぞれ、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しており、両氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。
6. 所有する当社の株式数については、当社持株会の持分（1株未満の端数切捨て）を含めております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 星裕英氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| おか もと まさ ひこ<br><b>岡本正彦</b><br>(1962年8月7日) | 1985年4月 三井不動産株式会社入社<br>2015年4月 同社商業施設本部業務推進室長<br>2018年4月 同社関連事業部長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>三井不動産株式会社関連事業部長<br>三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社代表取締役<br>株式会社三井の森取締役<br>臼津開発株式会社取締役<br>大浅間ゴルフ株式会社監査役 | 0株            |

- (注) 1. 岡本正彦氏は、新任の監査役候補者であります。
2. 岡本正彦氏は、社外監査役候補者であります。
3. 岡本正彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 岡本正彦氏を社外監査役候補者とした理由は、三井不動産株式会社の関係会社等数社の取締役、監査役に就任していること等の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見と豊富な経験により幅広く高度な識見を有していること、同社は当社の筆頭株主であり、当社に対する経営監視機能強化が期待されることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるからであります。なお、三井不動産株式会社は、当社の特定関係事業者であります。
5. 岡本正彦氏が選任された場合、当社は、同氏との間において、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役 田村好彦氏の選任の効力は、本定時株主総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。補欠監査役の監査役への就任順位は、高橋弘毅氏を第1順位、山中拡氏を第2順位といたします。ただし、高橋弘毅氏は社外監査役の要件を満たしておりませんので、社外監査役が欠けた場合の候補者は山中拡氏となります。

なお、本選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | たか はし ひろ き<br>高橋弘毅<br>(1966年4月26日) | 1991年4月 ミサワホーム株式会社入社<br>2003年3月 当社入社<br>2018年4月 当社広報室長(現任)                                                                                                                                                                                | 598株      |
| 2     | やま なか ひろむ<br>山中拡<br>(1960年10月28日)  | 1984年4月 三井不動産株式会社入社<br>2000年4月 三井不動産住宅サービス株式会社高層住宅事業部部長代理<br>2008年4月 株式会社ユニリビング取締役<br>2013年4月 三井不動産株式会社関連事業部業務グループ長(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>三井不動産株式会社関連事業部業務グループ長<br>三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社取締役<br>成田スポーツ開発株式会社取締役<br>株式会社三井の森監査役<br>臼津開発株式会社監査役 | 0株        |

- (注) 1. 山中拡氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
2. 各補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。  
3. 山中拡氏を社外監査役候補者とした理由は、三井不動産株式会社の関係会社等数社の取締役、監査役に就任していること等の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見と、その豊富な経験により幅広く高度な識見を有していること、同社は当社の筆頭株主であり、当社に対する経営監視機能強化が期待されることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるからであります。なお、三井不動産株式会社は、当社の特定関係事業者であります。  
4. 当社は、高橋弘毅氏及び山中拡氏が監査役に就任した場合、それぞれ、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結する予定であります。  
5. 所有する当社の株式数に就いては、当社持株会の持分(1株未満の端数切捨て)を含めております。

以上



## 定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

西新宿三井ビルディング 12階 当社会議室

電話 (03) 3344-8811 (代)



- ◎ 東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」2番出口から徒歩約4分です。
- ◎ 東京メトロ丸ノ内線、都営地下鉄大江戸線「中野坂上駅」から徒歩約6分です。